

日本の独占資本と利潤率

—1961～1970—

岡 本 恵 也

目 次

1. ま え が き
2. 計測の方法
3. 企業規模と利潤率
4. 主要産業・主要企業の利潤率
5. 企業規模と賃金格差
6. 日本の寡占構造の特質

1. ま え が き

現代先進資本主義諸国では、少数の巨大企業が、国民経済の主要な産業部門を支配している。この事実は、日本においても、いくつかの指標によって確認することができる。

まず資本集中度については、1969年度における資本金順位による非金融業上位100社は、企業数においてわずか0.012%を占めるにすぎないが、資本金総額の33.0%を集中しており、同じく上位10社で、12.4%を集中している。

生産集中度でも、公正取引委員会の調査によれば、全製造業の出荷額に占める割合が43.2%（1965年度）である調査対象製造業198業種中、1966年度において、10社累積集中度が50%以上のものが181業種もあり、50%未満のものはわずか17業種にすぎない。さらに、2社累積集中度50%以上のものも、81業種

に達している。

(2)

これらの指標は、いずれも、資本と生産の集積・集中が高度な段階に達していることを示している。しかし、重要なことは、これらの事実のみならず、これらの事実が、国民経済にどのような結果をもたらしているかということであろう。いま資本と生産を集中的に支配する少数巨大企業を独占資本と規定するなら、独占資本がどのような企業成果を達成しているかということは、独占資本の理解にとって、極めて重要であろう。本稿では、独占資本の企業成果の実証研究の一環として、1961年～1970年を対象に、日本の独占資本の利潤率を実証的に検討したい。

注 (1) 公正取引委員会事務局編『日本の企業集中』25ページ。

(2) 公正取引委員会事務局編『管理価格』292～4ページ。

2. 計測の方法

独占資本の利潤率をどのような方法によって計測するかを、まず確認しておこう。

独占資本を資本と生産を集中的に支配する少数巨大企業と規定することは、独占資本を生産力の一定の発展段階に照応した歴史的な概念として、具体的には、国民経済の基幹生産力を担う重化学工業部門を支配する少数巨大企業を想定していることを意味する。従がって、資本の集中をより重要な前提としており、資本の集中度を考慮しない、すなわち、産業の国民経済に占めるウェイトを考慮しない、単なる生産集中度と利潤率の相関関係を求めるというような方法は、独占資本研究としては実り多いものとはいえない。しかし他方、資本集中度は、巨額な資本調達自体が重要な参入障壁をなすため、一定程度の生産集中度を反映してはいるものの、一般的に生産の集中度が高ければ高いほど競争制限的となり、市場支配力を媒介として、利潤率との間に強い相関関係が存在

すると考えられるので、生産集中度を十分考慮する必要はある。このような意味において、独占資本の利潤率を計測する場合には、資本と生産の集中度の両面から考察する必要を強調しておきたい。

さらに、長洲一二教授のいわれるごとく、マルクス経済学では、「厳密に言えば、大企業と独占を一義的に同じとみているわけではない。独占とは、たんに大企業という量的規定ではなく、一定度の生産の集積・集中を基礎にして成立している支配・被支配の経済力の集团的メカニズムという質的规定をふくんでいる。」ここで強調されているのは、いわゆる企業集団の存在であり、大企業と中小企業の支配・被支配の系列関係である。⁽¹⁾

確かに、高度迂回生産で特徴づけられる、現代資本主義の生産力構造＝社会的分業体系の下では、主要産業部門を支配する大企業は、中小企業の多くを、第2次、第3次加工メーカーとして、あるいは部品下請メーカーとして系列化しており、同一産業部門において、大企業と中小企業が競合するということも稀であろう。さらに、大企業は相互に、技術的協力関係を基礎に、様々の紐帯をつうじてグループ化している。こうしてみると、独占資本は、単一の法人大企業としてよりも、一大企業集団として存在する、「以上のようなタテとヨコのつながり全体を貫ぬく中核的な巨大資本の力と意志を意味する」ことになる⁽²⁾であろう。

このようなより現実的な独占資本の実態に着目するなら、企業集団を単位とする利潤率の計測も必要となる。いずれにしても、独占資本というような複雑にして、包括的な実態を究明するためには、多面的なアプローチと総合的な分析、評価が必要といえる。

本稿では以上のような全ての視角を充たしうるような、独占資本の利潤率を算出することはできない。そこで第一次的接近として、資本金による規模別の利潤率を算出し、独占資本の利潤率の計測にかえたい。もちろん、このような計測の方法では、上述の視角からすれば、一面的たるを免れ難いが、すでに述べたごとく、資本集中度は、一定程度生産集中度と照応しており、また企業集

団を考える場合にも、企業集団の中核に位置するのは、大企業にほかならないことを想起するならば、独占資本の利潤率を計測する第一次的接近としては、規模別の利潤率によることも有効だと考えられるからである。

次に利潤率それ自体の問題がある。第一に、公表された企業の財務諸表によって、正確な利潤を確定することは、至難であるといわれている。それは粉飾決算というような特殊な場合を別にしても、特別償却や非課税の準備金・引当金というような、いわゆる「利潤の合法的陰蔽」によって、利潤操作がなされるのが普通であるからである。本稿ではこの点にまで深く立ち入ることはできなかったが、公表利潤率とともに、このような点をも考慮した実質利潤率とでもいうべき指標が必要だと思われた。

第二に、利潤率の指標にも、総資本純利益率、総資本営業利益率、自己資本純利益率等々があり、どの指標によるかがまた一つの問題である。いずれも一長一短なので目的に応じて選択するしかないが、一般的には総資本純利益率、自己資本純利益率が利用されることが多いようである。総資本純利益率をもっとも総合的な指標であり、自己資本純利益率は企業所有者の最終的な目標と考えられているからであろう。しかしながら独占資本の利潤率を検討する本稿のテーマからすれば、市場支配力に直接関連する利益として、分子には企業本来の営業活動の成果である営業利益を選択することが適当と思われる。純利益では獲得された利潤の一部が、金融費用として控除されているし、利益が営業活動の成果なのか、営業外活動の成果なのかが不分明だからである。もっとも総資本に占める投融資の比重が大きく、金融収益が主たる収入源であるというように、産業会社の金融会社化が一般的になれば、営業利益では意味をなさなくなってくるだろう。しかし、日本の独占資本の利潤率の場合には、なお営業利益によって問題ないと思われる。

また自己資本を分母にすることにも難点がある。現実には企業規模の大小に応じて、資金調達力、特に増資能力に大小があり、そのことが規模別の自己資本比率に格差を生じ、自己資本利潤率によるかぎり、一般的には自己資本比率の

高い大企業の利潤率は過少に、自己資本比率の低い中小企業の利潤率は過大に、表示されることになるからである。規模別の利潤率の検討の際には、自己資本純利益率は適当とは思われない。そうしてみると総資本営業利益率、営業資本営業利益率等が本稿のテーマからすれば比較的適当といえそうである。

以上のような計測上の問題点を念頭におきつつ、まず大蔵省『法人企業統計年報』によって、規模別の利潤率を算出し、独占資本の利潤率を計測したい。

- 注 (1) 長洲一二「独占資本と二重構造」(『エコノミスト』1961年7月4日号、9ページ)
この論文は、小宮隆太郎教授の「「独占資本」と所得再分配政策」(『世界』昭和36年(1961)、3月号、所収。)に反論されたものである。なお小宮教授は、「日本における独占と企業利潤」(『企業経済分析—協村義太郎教授還暦記念論文集Ⅱ』、所収。)で、詳細に検討されている。本稿はこの両教授の論文に負うところが大きい。
- (2) 長洲、前掲論文、13ページ。

3. 企業規模と利潤率

第1表 規模別集中度諸指標・製造業

%

指標 資本金 年度 (百万円)	法 人 数		従業員数		総 資 本		営業利益	
	1961	1970	1961	1970	1961	1970	1961	1970
5 未 満	93.5	82.4	44.7	27.2	13.1	9.0	18.2	11.0
5 ～ 10	3.3	8.1	6.4	7.9	3.5	3.8	4.9	4.5
10 ～ 50	1.9	7.1	8.1	16.7	6.1	9.9	6.4	11.7
50 ～ 100	0.5	1.0	4.0	5.9	3.8	4.6	4.0	4.9
100～1,000	0.6	1.0	12.4	13.6	16.6	13.3	15.6	13.7
1,000以上	0.2	0.3	24.4	28.8	57.0	59.4	50.9	54.3
合 計	100	100	100	100	100	100	100	100

資料 大蔵省『法人企業統計年報』昭和36年度、45年度。

備考 合計は四捨五入によっているため 100にならない場合がある。

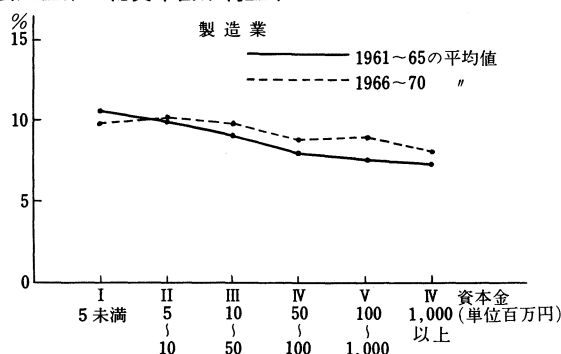
規模別の利潤率を算出する前に、各規模が国民経済に占めるウェイトを概観

しておくことは有益であろう。

従業員，資本，利益集中度でウェイトが大きいのは，資本金5百万円未満，1千万円～5千万円，1億円～10億円，10億円 上の4グループであり，ウェイトが小さいのは，資本金5百万円～1千万円，5千万円～1億円の2グループである。1961年～1970年にかけて目につく変化は，資本金5百万円未満の零細企業グループが，従業員，資本，利益集中度のいずれでも低下していることであり，反対に，資本金10億円以上の最大規模グループが，いずれの指標でも，集中度を上昇していることである。この変化は，経済成長の過程で，一般的に各企業ともその規模を拡大していったことによるものであろうが，特に，資本金5百万円未満の零細企業グループの集中度が低下し，このグループの国民経済に占めるウェイトが低下していることは，二重構造の流動化との関連で注目し値するといえる。独占資本の利潤率を計測するためには，資本金10億円以上の最大規模グループの利潤率に注目しなければならない。

そこで，1961年～1965年，1966年～1970年の5カ年毎の平均値で，製造業規模別の総資本営業利益率，営業資本営業利益率，税引後，税引前自己資本純利益率を算出し，それを図示したものが，第1図，第2図，第3図である。

第1図 法人企業の総資本営業利益率：1961～1970

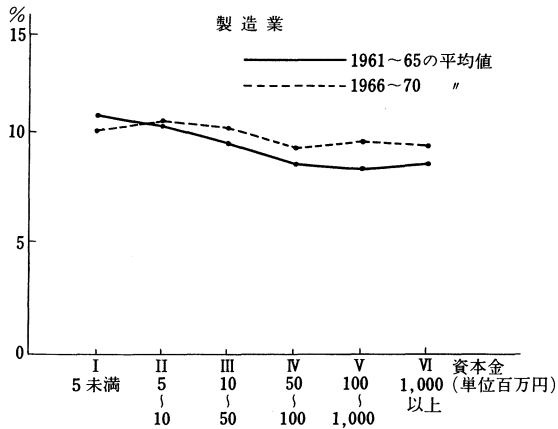


資料 各年度の大蔵省『法人企業統計年報』より作成。

備考 総資本営業利益率 = $\frac{\text{営業利益(支払い利子等を含む)}}{\text{総資本}}$

総資本

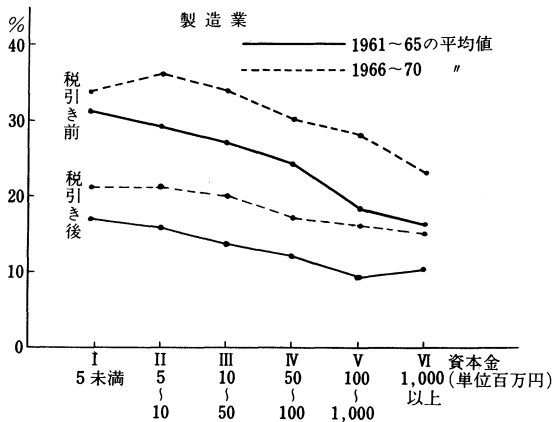
第2図 法人企業の営業資本営業利益率：1961～1970



資料 第1図に同じ。

備考 営業資本営業利益率 = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業資本 (投資, 建設仮勘定を含まない)}}$

第3図 法人企業の自己資本純利益率：1961～1970



資料 第1図に同じ。

備考 自己資本純利益率 = $\frac{\text{税引前(税引後)純利益}}{\text{自己資本}}$

この結果から、いくつかの特徴を読みとることができる。

第一に、資本金10億円以上の最大規模グループは、総資本営業利益率、税引き前自己資本純利益率では最低である。また一応便宜的に、資本金5千万円以上を大企業、5千万円未満を中小企業とするならば、どの指標でみても、大企業の利潤率は中小企業より低位にある。

もちろん、このような統計結果に対しては、「中小企業を、たんに独占的大企業と平面的に並んで存在するもの、あるいは平等の競争関係にあるものとみるのは当らない。競争は、大資本同士、中小資本同士の間、あるいは中小を系列化した大資本中心の資本系統同士の間のそれが、原則である。大と中小との間の競争は原則として消滅している。大と中小は、同一系統内部では生産力の構造からいえば補完関係の分業体制をなしており、経済関係からいえば支配と従属の上下系統体制をなしているのが一般である」から、「それを無視して、抽象的に大と中小の業績を対比してみることは見当違いになる」⁽¹⁾、という批判がある。しかしながら、大企業⁽¹⁾の他産業の中小企業に対する支配と系列を一般的とすればこそ、それは大企業の利潤率が中小企業よりも高位にあることを予想させるのではないだろうか。独占資本—独占利潤というシェーマも、大企業の中小企業に対する支配と系列の関係を前提として概念化されていたはずである。

また、他方「大企業が、税金・労務対策や多角化等のために、その生産過程の一部を別会社に行っているばあいも多く、最近ではこれらの分身企業が利潤率や成長率の面で親会社をしのいでいる例も非常に多い」⁽²⁾、という指摘もある。しかし、親会社が石炭、繊維、私鉄というような衰退もしくは停滞産業の場合には、子会社の利潤率や成長率が親会社をしのぐことはしばしばみうけられるが、上述のような例を一般化することは無理であろう。むしろ、大企業の利潤率が一般的に低位にあることには、それ自体に固有の問題点があると考えらるべきであろう。

第二に、営業資本営業利益率では、総資本営業利益率の場合よりも、利潤率

の格差が縮小しており、自己資本純利益率による場合の利潤率格差が一番大きい。

営業資本営業利益率は、分母を総資本ではなく、総資本から建設仮勘定と投資勘定を控除した営業資本として、分子の営業利益と直接関連させたものである。この指標によれば、利潤率の格差が縮小するのは、大企業ほど総資本に占める建設仮勘定、投資勘定の比重が大きいからであるが、特に大企業と中小企業では利潤ではなく、利子しかもたらさない投資の比重が異なる。資本金1億円未満までは、総資本に占める投資の比重は1%～3%程度であるが、資本金1億円～10億円で5%、10億円以上では9%である。このように、大企業ほど投資の比重が大きいのは、大企業ほど資本の最低必要単位が大きいためのやむをえざる遊休資金の滞留という消極的理由と、前に述べたような企業集団の紐帯として積極的に投融資を利用していることが考えられる。後者の意味においては、投融資は、直接的には金融収益にしか対応しないが、系列、提携を媒介にして、間接的には営業利益に寄与していると考えられるのである。

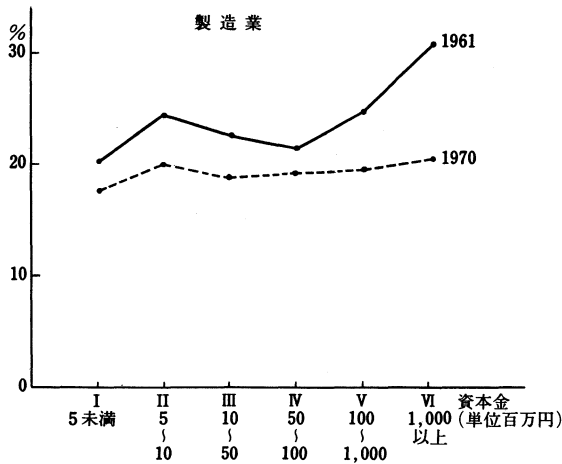
次に自己資本純利益率の格差がもっとも大きいのは、第4図にみるように、大企業の自己資本比率が高いからである。第4図では、1961年～1970年にかけて、全体的に自己資本比率が低下しており、特に資本金10億円以上のグループの著しい低下が目につく。これは、最初に述べたように、一般的に、各企業ともその規模を拡大していったこと、特にこの時期に大企業の躍進が目ざましかったことによるものであろう。

第三に、資本金5百万円未満を除けば、全ての規模で、どの指標でも、1966年～1970年の利潤率の方が、1961年～1965年のそれを上まわっており、しかも1966年～1970年では利潤率の格差はかなり縮小している。

1966年～1970年の利潤率の方が、1961年～1965年のそれを上まわっているのは、1961年～1965年には、1962年のいわゆる「転型不況」、1965年の「構造不況」をふくみ、経済成長率（実質GNP）が、9.7%であったのに対して、1966年～1970年のそれは12.1%と成長率で上まわっていたからであろう。興味が

あるのは 成長率が高いほど規模別の利潤率格差が縮小しているの、低成長ないしは不況は、大企業に対するほど収益を圧迫しているということである。この点は重要だと思われるので後に言及したい。

第4図 法人企業の規模別自己資本比率



資料 第1表に同じ

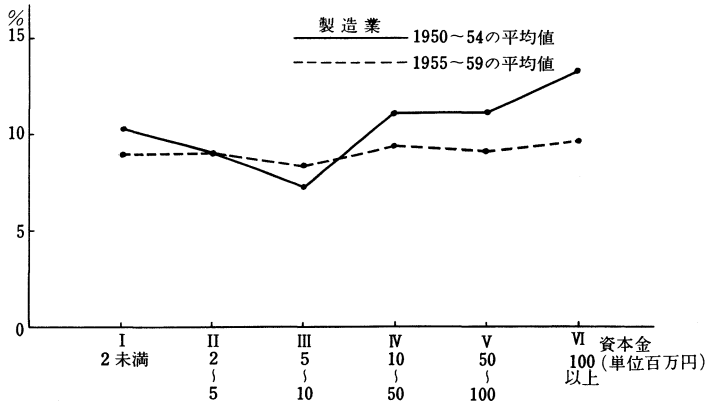
1961年～1970年の規模別の利潤率検討の結果、大企業の利潤率が一般的に中小企業のそれよりも、低いという事実は否定し難いようである。しかし、その場合にも次の二点は注意しておく必要がある。

一つは、第5図(および付表1)にみるように、同じ大蔵省『法人企業統計年報』による製造業・規模別総資本営業利益率でも、朝鮮戦争が始まり日本独占資本が復活したといわれる、1950年(昭和25年)からの5カ年平均値では、資本金1億円以上の最大規模グループは最高であり、大企業の方が、一般的にも中小企業よりも高いのである。さらに、高度成長の始まったといわれる1955年(昭和30年)からの5カ年平均値では、規模の格差はほとんどみられないのである。そして、1961年～1970年ではじめて、大企業の方が一般的に中小企業より

も低くなるという推移である。規模別利潤率の特徴も、時期によってかなり異なっていることがわかる。

(3)

第5図 法人企業の総資本営業利益率：1950～59



資料 第1図に同じ。

第2表 アメリカの法人企業の規模別長期利潤率
全産業

資産階層 (下限)	税引前利潤 ÷ 自己資本				
	戦 前 (1931—1939)	戦 中 (1940—1947)	戦 後 (1948—1961)	全平和時 (1931—1939, 1948—1961)	全 期 間 (1931—1961)
(ドル)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
0	-15.1	9.7	-2.0	-7.1	-2.8
50,000	-2.6	14.1	8.3	4.1	6.7
100,000	-0.5	16.2	10.3	5.9	8.7
250,000	0.8	18.1	11.6	7.4	10.7
500,000	1.3	18.9	12.8	8.3	11.0
1,000,000	2.0	18.7	14.0	9.3	11.7
5,000,000	2.3	17.8	12.8	8.7	11.1
10,000,000	3.3	16.6	15.1	10.4	12.0
50,000,000	3.4	12.2	14.8	10.4	10.8

出所 Howard J. Sherman, Profits In The United States, P. 67.

(Cornell University Press, 1968) 玉垣良典訳『寡占経済と景気循環』
64ページより引用。

資料 U. S. Treasury Department, Internal Revenue Service, Statistics
of Income Tax Returns.

また第2表にみるように、H. J. シャーマンのアメリカの全産業を対象とした、1948年～1961年の税引前自己資本純利益率では、大企業の方が一般的には中小企業よりも高いのである。もちろん、同一資料の同一指標による場合でも税制その他の制度上の変遷を考慮しなければ単純には比較できないであろうし、国際比較にはなおそのような問題点があるだろう。しかし以上のような諸点を考慮すると、1961年～1970年の規模別利潤率の特徴である、大企業の方が中小企業よりも低いという結果は、高度成長期の日本経済の構造的特質と密接に関連していると考えてよいだろう。この点については後に検討したい。

第3表 規模別欠損企業の割合(全産業)：1965～70 (%)

資本金 (百万円)	1965	1966	1967	1968	1969	1970
1未満	35.4	37.6	34.7	33.3	31.3	29.5
1～5	36.9	38.6	36.4	33.8	32.4	31.8
5～10	34.7	34.2	31.8	30.6	29.8	28.2
10～50	32.5	31.9	29.9	27.7	27.0	26.2
50～100	36.4	34.4	30.6	33.7	28.4	29.4
100～1,000	37.5	36.5	32.5	29.7	29.6	26.8
1,000～5,000	27.8	27.0	24.0	21.1	19.2	18.1
5,000～10,000	21.8	22.2	21.1	17.1	13.7	13.1
10,000以上	11.6	8.0	6.2	5.0	4.8	5.0

資料 国税庁『法人企業の実態』より作成。

備考 年2回決算会社のうち、1期でも利益の事業年度がある場合は利益会社を含めている。

いま一つは、利潤率の高い中小企業ほど不安定的、変動的要因が多いということである。

第4表 規模別企業倒産の発生比率の変化(全産業)：1965～70

暦 年			1965 (40年)	1966 (41年)	1967 (42年)	1968 (43年)	1969 (44年)	1970 (45年)	
会 社 数 (A)	大企業	1 億 円 以 上	4,908	5,318	5,457	5,887	6,565	7,209	
		5,000万 ～ 1 億 円	4,268	4,772	5,390	5,401	6,190	6,719	
		小 計	(9,176)	(10,090)	(10,847)	(11,288)	(12,755)	(13,928)	
	中小企業	1,000万～5,000万円	29,031	36,810	39,038	47,202	53,403	62,681	
		100万～1,000万円	341,183	387,372	386,876	426,078	455,588	500,131	
		1 0 0 万円未満	277,475	274,532	281,902	287,454	281,909	281,903	
		小 計	(647,689)	(698,714)	(707,816)	(760,734)	(790,900)	(844,715)	
	合 計		656,865	708,804	718,663	772,022	803,655	858,643	
	企 業 倒 産 (B)	大企業	1 億 円 以 上	38	23	25	24	20	25
			5,000万 ～ 1 億 円	50	37	48	49	30	38
小 計			(88)	(60)	(73)	(73)	(50)	(63)	
中小企業		1,000万～5,000万円	675	568	646	786	598	701	
		100万～1,000万円	9,389	10,430	12,964	12,381	10,010	10,825	
		1 0 0 万円未満	—	6,852	8,038	6,532	4,674	4,332	
		小 計	(—)	(17,850)	(21,648)	(19,699)	(15,282)	(15,858)	
合 計		—	17,910	21,721	19,772	15,332	15,921		
発 生 比 率 B A %		大企業	1 億 円 以 上	0.77	0.43	0.46	0.41	0.30	0.35
			5,000万 ～ 1 億 円	1.17	0.78	0.89	0.91	0.48	0.57
	小 計		(0.96)	(0.59)	(0.67)	(0.65)	(0.39)	(0.45)	
	中小企業	1,000万～5,000万円	2.33	1.54	1.65	1.67	1.12	1.12	
		100万～1,000万円	2.75	2.69	3.35	2.91	2.20	2.16	
		1 0 0 万円未満	—	2.50	2.85	2.27	1.66	1.54	
		小 計	(—)	(2.55)	(3.06)	(2.59)	(1.93)	(1.88)	
合 計		—	2.53	3.20	2.56	1.91	1.85		

出所 『経済白書』「参考資料」(昭和46年版)，62ページより引用。

- 備考 1. 会社数は、大蔵省「法人企業の実態」によるもので各年度当初の活動中の法人数。
2. 企業倒産は、全国銀行協会連合会「取引停止処分者(資本金100万円以上法人)の負債状況(全国)」による銀行取引停止処分者件数。

第3図の自己資本純利益率では、税引き前よりも、税引き後の方が格差が縮小している。

これは当期純利益の合計は、欠損企業の赤字額が控除されているが、税金は黒字企業の純利益にのみ課税されるので、欠損企業の多いグループほど実効税率が高くなり、税引後の利潤率は低くなるからである。すなわち、税引き後の

利潤率の格差が縮小していることは、中小企業ほど欠損企業の割合が高いということを示している。このことは全産業を対象としたものであるが、第3表によって確かめられる。また第4表にみるように企業倒産の割合も中小企業ほど圧倒的に高い。欠損や倒産という市場経済の基本矛盾が、より多く中小企業に集中していることが、看過されてはならないだろう。

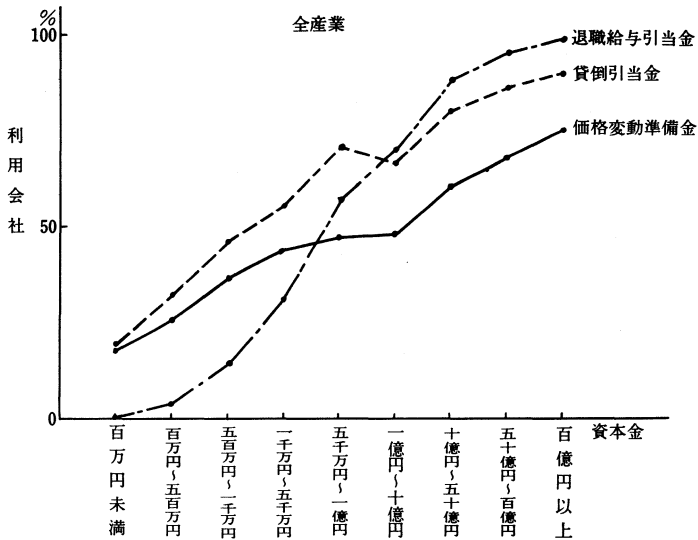
しかし他方、欠損企業や企業倒産が中小企業に多いにもかかわらず、中小企業の利潤率が高いということは、どういうことであろうか。しかも、不況期をはさむ1961年～1965年の方が、1966年～1970年よりも利潤率格差が拡大していたように、欠損や倒産が集中する不況期、停滞期に、利潤率格差が拡大するということは、どういうことであろうか。このことは、中小企業の場合、欠損企業や倒産企業が多い一方、利潤率の高い中小企業も数多いということしかない。しかも、不況期にも、利潤率の高い中小企業が数多く存在するということであり、総じて利潤率のバラツキが大きいうことになるであろう。

こうしてみると、大企業とともに浮沈をともにし、しかも支配・従属のもとに収奪の対象でしかないという中小企業のイメージは、再検討される必要がありそうである。中小企業の中にも、特殊な生産分野で専門化したり、国民総支出の中でもっとも安定し、大きなウェイトを占める個人消費に対応した、消費財関連産業に占めるウェイトが大きくなったのでは、ないだろうか。中小企業が、産業構造、経済構造に占める位置を再検討する必要がありそうである。

最後に、特別償却や非課税の準備金・引当金のいわゆる「利潤の合法的陰蔽」が、大企業にほど有利であるといわれている点について若干ふれておこう。

第5表にみるように、特別償却の普通償却に占める割合は、資本金5百万円未満と、1億円～10億円の規模で特に低いのを除けば、他の規模では有意な差があるとはいえない。また非課税の準備金・引当金については、第6図にみるように、利用割合が急角度で規模に比例しているため、引当金・準備金の性格は別にしても、大企業ほど、その利益を享受しているということはいえる。

第6図 規模別の準備金、引当金の利用会社割合：1964～70の平均値



資料 第3表に同じ。各年度版より算出。

第5表 規模別特別償却の普通償却に対する割合：製造業

(%)

資本金	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1961～70 の平均値
500万円未満	3.1	4.3	7.6	6.6	7.4	5.4	6.0	11.2	7.2	9.9	6.9
500万円以上	13.6	※	7.2	10.9	8.3	10.1	12.2	12.5	17.8	12.8	※(11.7)
1,000万円〳	11.3	9.7	10.8	16.2	11.0	11.0	13.8	12.8	17.9	17.9	13.2
5,000万円〳	12.4	13.3	7.1	10.2	9.5	16.4	11.5	16.0	19.1	16.6	13.2
1億円〳	10.1	8.2	6.2	5.0	4.3	5.3	7.0	7.2	7.4	8.3	6.9
10億円〳	14.4	8.2	13.9	5.4	6.2	13.6	14.0	11.4	16.2	12.0	11.5

資料 第1図に同じ。

備考 ※は計数が異常なため削除した。平均値は9年平均。

企業が固定されている場合には、特別償却、準備金・引当金の増減を利益に加算して、実質利潤率というような指標の算出も可能であるが、『法人企業統計

年報』では、企業が年度により異なった規模へ移動していることが多いと考えられるためそれができない。「利潤の合法的陰蔽」に関しては、本稿での検討では、問題はあるといえるものの、公表利潤率を修正するところまではいかなかった。

注 (1) 長洲, 前掲論文, 10, 12ページ。

(2) 長洲, 前掲論文, 14ページ。

(3) 大蔵省『法人企業統計年報』は、1968年（昭和43年）から推計方法を改めて、1967年（昭和42年）以前では加えていなかった休業、解散法人を加えている。したがって、1967年以前の計数と1968年以降の計数とは単純に比較できない点がある。また1962年（昭和37年）の製造業・規模別統計の資本金5百万円～1千万円未満の公表計数は、大蔵省の原簿で訂正されているのでそれによった。

4. 主要産業・主要企業の利潤率

大蔵省『法人企業統計年報』の最大規模グループは、資本金10億円以上であるが、現在の水準からすれば、資本金10億円という基準は、企業集団の中核に位置する巨大企業の資本金規模としては過少であろう。そこで第6表にみるように、1961年度において、すでに資本金100億円をこえる、日本の主要産業のトップ企業18社をピックアップし（機械工業も高度成長期に重要な役割を担った主要産業であるが、資本金100億円をこえる企業がないため割愛した）、大蔵省『法人企業統計年報』によって格差のもっとも少なかった営業資本営業利益率を算出した。（付表4参照）

第7図は、それを各産業ごとにまとめ、大蔵省『法人企業統計年報』の各規模の算術平均を製造業平均として比較図示したものである。

第7表にみるように、経済成長を担ってきた主要産業の主要企業であるだけに、総じて成長指標は高いのであるが、それでも産業によって利潤率の格差は大きく、製造業平均を上まわるのが、自動車、家庭電機、化繊の3業種であ

るのに対して、製造業平均を下まわるものは、鉄鋼、総合電機、総合化学、造船、石油精製と実に6業種を数えている。

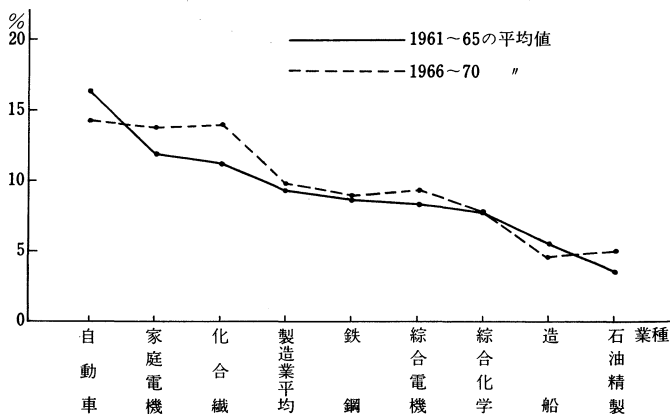
(1)

第6表 産業別主要企業の資本金 (1961年)(単位百万円)

企 業	資本金	企 業	資本金
(自動車)		(総合電機)	
トヨタ自動車	25,500	日立製作所	75,000
日産自動車	16,500	東芝電気	46,200
(家庭電機)		三菱電機	28,800
松下電器	15,000	(総合化学)	
日本電気	12,000	住友化学	16,800
(化繊)		三菱化成	10,000
東洋レーヨン	20,000	(造船)	
帝人	12,600	新三菱重工	20,000
(鉄鋼)		石川島播磨	15,300
八幡製鉄	58,000	(石油精製)	
富士製鉄	75,000	日本石油	10,000
日本鋼管	38,200	丸善石油	11,000

資料 三菱経済研究所『企業経営の分析』

第7図 日本の主要産業・主要企業の営業資本利益率：1961～70



資料 第1図、第6表に同じ。

備考 八幡製鉄、富士製鉄は1969年からは新日本製鉄の、新三菱重工は1964年からは三菱重工の利潤率に合併のためよった。

自動車、家庭電機の場合は、中でも一段高い市場成長率、比較的容易な製品差別化が、生産性の上昇によるコスト・ダウンに比して、価格を下方硬直的に維持しえてきたことが、高い利潤をもたらしたものと考えられる。鉄鋼、総合化学も基幹産業として成長率は高かったのであるが、それにもまして設備の大型化による供給過剰圧力が強く、しかも製品差別化の困難な、均質の中間財であることもあいまって、激しい価格競争が展開されたことが利潤を圧迫しているものと思われる。石油精製、造船の場合も、成長率は高かったのであるが、値崩れが“利益なき繁栄”といわせるにいたっている。こうしてみると巨大企業といえども、その産業

の市場成長率、需給バランス、製品差別化の難易そしてそれらの諸要因とも関連して、究極的には価格競争を回避しうるか否か、一定の価格水準を維持しうるか否かに、利潤率の高低は依存していることがわかる。

主要産業・主要企業の利潤率の動向と対照的なのは、公正取引委員会のいう「高度寡占型〔Ⅰ〕」（企業数1～7，1社集中度50%以上で2位との格差大）に属する、ビー

ル、板ガラス、写真フィルムの上位企業の利潤率の動向である。第8表、第8図にみるように、製造業平均をかなり上まわる高い利潤率を実現している。こ

第7表 主要産業・主要企業の成長指標(1961年下期=100)

1970年下期	資本金	総資産	固定資産	売上額	営業利益
トヨタ自動車	159	531	716	620	421
日産自動車	241	712	733	636	358
松下電器	254	460	310	526	425
日本電気	333	463	363	526	416
東洋レーヨン	211	317	267	255	164
帝人	226	324	269	249	292
新日本製鉄	172	296	324	291	183
日本鋼管	200	426	546	363	316
日立製作所	163	265	169	277	211
東芝電気	200	293	191	277	164
三菱電機	189	321	219	303	154
住友化学	267	335	244	445	332
三菱化成	375	545	525	477	414
三菱重工業	216	344	220	265	254
石川島播磨重工	252	774	424	499	585
日本石油	225	346	226	398	684
丸善石油	149	239	214	284	367

資料 第6表に同じ。

- 備考 (1) 新日本製鉄の1961年下期は八幡製鉄、富士製鉄を合計したものであり、三菱重工業のそれも、新三菱重工業、三菱造船、三菱日本重工業を合計したものである。
(2) 固定資産は、土地を除く有形固定資産である。

のことは、その他の要因もあるにしても、利潤率と生産集中度との間に強い相関関係がありうることを示唆していると思われる。従がってまた、耐久消費財部門を別にすれば、重化学工業部門において、一般的に低位である、主要企業の利潤率は、その産業部門の生産集中度との関連で、ある程度、説明しうるだろう。この点については、最後に考察したい。

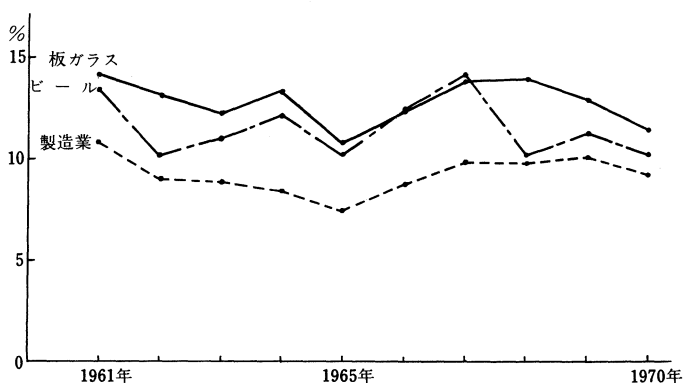
第8表 高度寡占型産業の主要企業営業資本利益率：1961～70. %

年度 企業・業種	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1961～70 平均
麒麟ビール	13.4	11.6	12.0	14.5	10.2	12.1	12.3	10.7	13.9	12.9	12.4
サッポロビール	13.1	8.7	11.0	10.7	10.6	13.6	15.9	10.3	10.7	9.5	11.4
朝日ビール	14.3	10.2	10.1	11.8	10.1	12.1	14.5	9.2	9.7	8.4	11.0
旭硝子	12.9	13.1	13.1	15.1	11.0	13.1	15.0	15.0	13.5	12.4	13.4
日本板硝子	15.6	13.2	11.4	11.6	10.5	11.9	12.7	12.9	12.4	10.5	12.3
富士フィルム	11.9	10.8	10.8	10.3	11.8	11.4	15.3	18.8	19.6	19.8	14.1
ビール3社	13.6	10.2	11.0	12.3	10.3	12.6	14.2	10.1	11.4	10.3	11.6
板ガラス2社	14.3	13.2	12.3	13.4	10.8	12.5	13.9	14.0	13.0	11.5	12.9
製造業平均	10.8	9.0	8.9	8.4	7.5	8.7	9.7	9.8	10.2	9.3	9.6

資料 第6表に同じ。

備考 製造業平均は、『法人企業統計年報』の各規模の算術平均。

第8図 高度寡占産業(板ガラス・ビール)の営業資本利益率



資料 第8表の業種欄を図示したものである。

注 (1) 産業（業種）区分は、『企業経営の分析』による常識的なものだが、家庭電機と総合電機、総合化学と石油精製等、実際には競合している場合もある。又主要企業を何社ピックアップするかによって、業種別利潤率の特徴は若干変りうるだろう。自動車がトップになっているのは、附表4にみるように、トヨタの利潤率が著しく高いことによっている点が大きいのと思われる。

(2) 生産集中度と利潤率との間に相関関係があると認められるとはいうものの、もちろん、個々の企業の利潤率を規定するものには、その他の市場構造の諸要因から、個別企業的な特殊事情までである。例えばフィルムの場合、富士フィルムとならぶ二大メーカーの一つ小西六写真工業は、1965年度（昭和45年度）頃までは、富士フィルムに利潤率でもほぼ追随していたが、それ以降急速に収益が悪化し、欠損を出すにいたっている。このような結果は、おそらく、小西六の個別特殊な理由によるものであろう。個々の企業というような個別的なものになればなるほど、個別特殊な事情に左右されることは多くなるだろう。

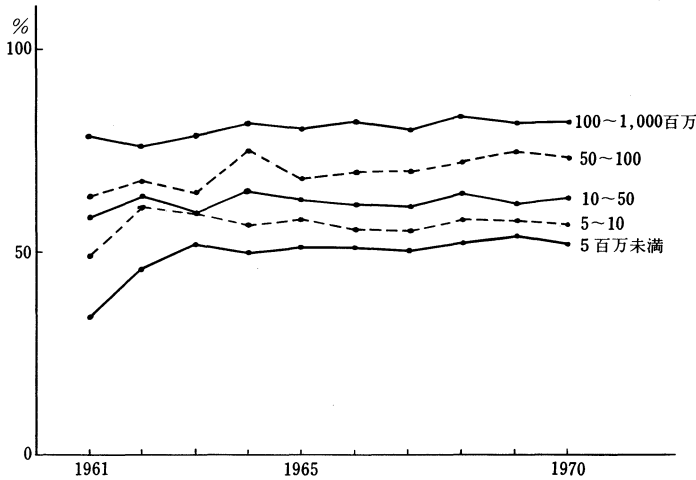
5. 企業規模と賃金格差

資本と労働の自由な移動が保障されておれば、同一資本には同一利潤、同一労働には同一賃金が成立し、利潤率、賃金格差は存在しえない。しかし、資本と労働の自由な移動が制限されている独占資本主義段階には、利潤率のみならず賃金格差が存在し、しかも利潤と賃金格差は密接に関連している。なぜなら、企業が支払う賃金は、もちろん企業にとっては費用にほかならないが、賃金は利潤とともに企業の付加価値（ $v + m$ ）を構成する。従がって、大企業の利潤率が低いのは、利潤の再配分的性格をもつ、平均賃金を上まわる賃金が付加価値から支払われていることによるかもしれないし、また中小企業の利潤率が高いのは、平均賃金をさへ下まわる賃金しか付加価値から支払われていないことによるかもしれないと考えられるからである。

第9図によって、1961年～1970年の賃金格差の推移をみると、1963年（昭和38年）頃までに、規模別の賃金格差が急速に縮小してきたこと、1965年（昭和40年）以降は、格差は、ほぼ横バイに推移していることを示している。しかし、

資本金5百万円未満，5百万円～1千万円の規模は，資本金10億円以上の5割をこえたものの，6割にも達していない。ちなみに，役員給与格差は賃金格差よりも大きい。

第9図 規模別賃金格差 製造業



資料 第1図に同じ。

- 備考 1. 資本金10億円以上の企業を100とした時の各規模の賃金水準。
2. 賃金は，当期間に支払うべき労務費，給料，賃金，手当等の総額。

もっとも賃金格差ということを厳密にいうならば，同一労働にもかかわらず賃金格差がある場合をいうべきであろう。第9表は，労働構成を等しくした規模別の賃金格差である。労働構成を等しくした場合の賃金格差は，平均賃金格差よりも，格差が縮小している。中規模(100～499人)，小規模(10～29人)とも，1964年(昭和39年)には格差が平準化し，大規模(1,000人以上)の8割に達している。また若年労働者に関しては，同じく1964年頃より，大，中，小規模ともほぼ格差は平準化してしまっている。従って，平均賃金格差の縮小も，

それが主として、若年労働者の初任給の上昇によるものであったことがわかる。

第9表 年齢別・規模別賃金格差の推移（製製造業男子労務者，1,000人以上＝100）

	100 ～ 499人					10 ～ 29人				
	1954	1958	1961	1964	1967	1954	1958	1961	1964	1967
平 均	74	70	75	82	82	54	55	65	80	80
18歳未満	84	90	103	107	99	79	91	110	116	107
18～19	88	87	94	102	98	76	79	86	107	100
20～24	88	93	98	103	98	71	85	93	107	106
25～29	85	87	94	102	100	64	72	83	101	99
30～34	83	81	83	91	94	62	63	67	84	88
35～39	80	79	80	82	84	57	60	62	72	73
40～49	75	73	74	76	79	51	63	65	66	66
50歳以上	69	66	66	66	67	48	47	51	58	57

出所 隅谷三喜男『労働経済論』192ページ。

資料 労働省「賃金構造統計」

このような賃金格差は、通説的には、労働市場の日本の特殊性と、生産性上昇率の格差から説明されているようである。労働市場の日本の特殊性とは、大企業が新規卒者を雇用し、企業内に年功序列、終身雇用制の下に閉鎖してしまうのに対して、中小企業では、兼業農家、多就業世帯というような潜在的過剰人口圧力の作用を受けやすいということである。また生産性上昇率の格差とは、大企業ほど一人当たり生産性上昇率が高いため、高い賃金を支払いうるということを意味しているようである。

労働市場の日本の特殊性はともかく、生産性上昇率の格差から、賃金格差を説明することには注意を要する。生産性は厳密には、物的生産性をいうべきであるが、物的生産性の上昇率は自由競争段階においても、産業部門によって異なりうる。しかし、すでに述べたように、資本と労働の自由な移動が存在する限り、同一資本には同一利潤、同一労働には同一賃金をもたらす価格メカニズムが不断に形成されるのである。そしてこの事が肝要なのである。利潤率や賃金の格差があるということは、すでに自由競争が制限され、価格支配力が形成されているということである。価格タームによる生産性上昇率は、物的生産性

の上昇率を反映するのみならず、価格変化をも反映しているのであるから、それでもって、賃金格差を説明することは、高々同義反復、あるいは事実追認でしかない。

大企業は、公表利潤率では低位にあったが、高い賃金を支払いうるだけの収益力はもっているのである。そしてその収益力は、競争制限による価格支配力によるものであろう。賃金問題にはなお理論的、実証的に考察を要するが、大企業の利潤率が低いのは高い賃金に、中小企業の利潤率が高いのは低い賃金による面があるといえるだろう。

5. 日本の寡占構造の特質

すでに述べたように、日本の大企業が、公表利潤率で、中小企業よりも低いという1961年～1970年の検討結果は、戦後のアメリカや高度成長以前の日本がその逆であることを思えば、高度成長期の日本経済の構造的特質に負う所が大きいといわねばならないだろう。この点を全面的に検討することは、日本経済論の課題であり、本稿ではよくないが、寡占構造の特質と関連させてのみ、若干の考察をしたい。

一商品を単位としてみれば、利潤は価格から費用を控除したものにほかならない。従がって、大企業が独占利潤と叫ぶような高い利潤率を実現しうるか否かは、結局価格と費用の動向に依存する。そして、寡占構造との関連でいえば、価格は価格支配力に、費用は操業度に依存する点が問題となる。

そこでまず、日本の寡占構造における価格支配力をみてみよう。一般的には、集中度が高ければ高いほど競争制限的となり、価格支配力は強まるといえる。もちろん、価格支配力を規定する要因には、集中度のみではなく、製品差別化販売方法等の他の諸要因があり、業種によっては、それぞれの要因の重要度も異なる。現にアメリカには、生産集中度と価格変動との間には有意な相関関係はないというような実証研究もあるようである。しかし、最初に述べたように、

産業、業種の国民経済に占めるウェイトを考慮し、主要な産業、業種を選択し、特殊な要因に留意するならば、生産集中度は、価格支配力と関連するもっとも重要な要因と認めうるだろう。この点を詳しくみるために公正取引委員会による日本の生産集中度の調査結果をみてみよう。

第10表 総合類型別業種名

昭和41年（1966年）

高度寡占型〔Ⅰ〕 企業数1～7，1社集中度50%以上で2位との格差大 (7)	ビール，写真フィルム，板ガラス，重軌条，けい素，鋼板，自動二輪車，腕時計
高度寡占型〔Ⅱ〕 企業数1～7，格差小 (10)	溶解パルプ，BHC原末，酢酸，ナイロン，ポリエステル，アクリル，広幅帯鋼，アルミニウム地金，軽乗用車，軽トラック
寡占型〔Ⅰ〕 企業数8～30，1社集中度30%以上で2位との格差大 (20)	グルタミン酸ソーダ，ウィスキー，イースト，尿素，セルロイド生地，ポリスチレン，合成ゴム，中形々鋼，電気用陶磁器，構造用合金鋼，軸受鋼，ブリキ，鋳鉄管，溶接棒，動力耕うん機，トラクター，ポンプ，複写機，自動交換機，ピアノ
寡占型〔Ⅱ〕 企業数8～30，上位2～4社の集中度が高く（2社累積集中度50%以上，3社累積集中度65%以上，4社累積集中度75%以上）それ以下の企業との格差大 (20)	麻糸，新聞用紙，カーボンブラック，不飽和ポリエステル樹脂，産業用爆薬，人造黒鉛電極，大形々鋼，線材，帯鋼，普通鋼鋼管，ばね鋼，ドリル，ベアリング，発電機，非標準変圧機，けい光放電管，蓄電池，乗用車，トラック，硬質塩化ビニル管
二極集中型 企業数約40社以上，上位1～4社の集中度が高くそれ以下の企業との格差大 (17)	粉乳，バター，飲用牛乳，しょう油，小麦粉，焼ちゅう，合成染料，尿素樹脂，メラミン樹脂，ビタミン剤，合成洗剤，印刷インキ，自動車タイヤチューブ，ゴム底布靴，研削と石，ボール盤，織機
平準的集中型 企業数8～30格差小 (41)	食用大豆油，ショートニング，マーガリン，上質紙，両更クラフト紙，硫酸，過りん酸石灰，高度化成肥料，か性ソーダ，カーバイド，純ベンゾール，純トルオール，メタノール，塩化ビニル樹脂，レーヨン，ステープル，揮発油，灯油，軽油，重油，LPG，セメント，鉄鉄，厚板，薄板，軽量形鋼，工具鋼，機械構造用炭素鋼，ステンレス鋼，亜鉛鉄板，陸用内燃機関，精紡機，プラスチック機械，天井走行クレーン，電動機，標準変圧器，電気冷蔵庫，レーダー装置，テレビジョン受信機，テープレコーダー，貨車，写真機
競争型〔Ⅰ〕 企業数40以上，10社累積集中度が約50%以上格差小 (15)	砂糖，製紙パルプ，硫酸，フェノール樹脂，塗料，抗生物質製剤，耐火レンガ，フェロアロイ，アルミニウム圧延，伸線製品，船用ディーゼル機関，旋盤，フライス盤，研削盤，金属加工用プレス，ミシン
競争型〔Ⅱ〕 企業数70以上，10社累積集中度が	配合飼料，清酒，綿糸，スフ糸，そ毛糸，綿織物，そ毛織物，合板，板紙，段ボール，小形棒鋼

約50%未満格差小 (II)

資料 公正取引委員会『管理価格』320～1ページ。

備考 () 内の数は業種数を示す。

総合類型は、集中度の高低、集中度の格差の有無、その所在点および企業数が勘案されている。また昭和41年度の調査では、昭和40年度全国製造業出荷額の43.2%を占める重要業種 198業種が対象となっている。しかし第10表では、後の集中度と価格変動との関連をみるため、日銀「卸売物価指数」の採用 770品目に対応する 160業種が選定され、さらに、海外市況に左右される 4業種、および景気変動に関係なく上昇、下降の著しい（基準は昭和35年第1四半期対比で上下50%以上変動したもの）15業種を異常値として除外しているため 141業種が記載されている。いま10社累積集中度50%以上を寡占市場というなら、198業種中 181業種は寡占市場といえるのである。

公正取引委員会のこの調査では、各業種の生産額が示されていないので、前に述べたように、業種の国民経済上のウェイトが一目瞭然とはいかない難点がある。しかし、注意してみると、鉄鋼、電機、自動車、化合繊、石油化学製品等の主要産業に属する業種は、「寡占型〔Ⅱ〕」、「二極集中型」、特に「平準的集中型」に集中している。同じ寡占市場とよんでも、「高度寡占型〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕」、「寡占型〔Ⅰ〕」の場合は、企業数が極小で、しかも、トップ企業と2位以下との格差が大きく、トップ企業の価格先導が容易である。しかし、「寡占型〔Ⅱ〕」、「二極集中型」、「平準的集中型」では、格差集中度も小さく、価格支配力を確立するに必要な、いわゆる〈寡占的相互依存関係〉の形成は、一般的には困難となる。この点は重要であり、生産集中度からみた日本の寡占構造の特徴といえるだろう。そしてこのような寡占構造の特徴をもたらししたのは、日本資本主義の後進性の故に、主要産業の市場成長率が高く、日銀—都銀のオーバー・ロー・ローン体制の下で、少なくとも大企業にとっては、主要産業への参入が容易であったことによるものと思われる。

ちなみに、アメリカの場合、自動車の Big 3 といっても、1966年度の売上高では、一位のG.M.に対して、2位のフォードは61%にすぎない。同じく、石油では1位のスタンダード・オイルに対して、2位のモビル・オイルは43%、電機では1位のゼネラル・エレクトリックに対して、2位のウェスタン・エレクトリックは50%、鉄鋼では1位のU・S・スチールに対して、2位のベスレハム・スチールは61%、化学では1位のデュポンに対して、2位のユニオン・カーバイドは70%である。日本の寡占構造とはかなり対照的である。

(1)

第11表 総合類型別価格変動頻度および変動幅

総合類型	価格変動頻度 (38～41年)	価格変動幅 (38～41年)
高度寡占型〔Ⅰ〕(7業種)	15.80%	0.0226
高度寡占型〔Ⅱ〕(10業種)	23.10	0.0576
寡占型〔Ⅰ〕(20業種)	24.36	0.0491
寡占型〔Ⅱ〕(20業種)	30.09	0.0697
二極集中型(17業種)	22.28	0.0617
平準的集中型(41業種)	44.53	0.0957
競争型〔Ⅰ〕(15業種)	33.24	0.0630
競争型〔Ⅱ〕(11業種)	81.87	0.1267
平均変動数値(141業種)	35.70	0.0739

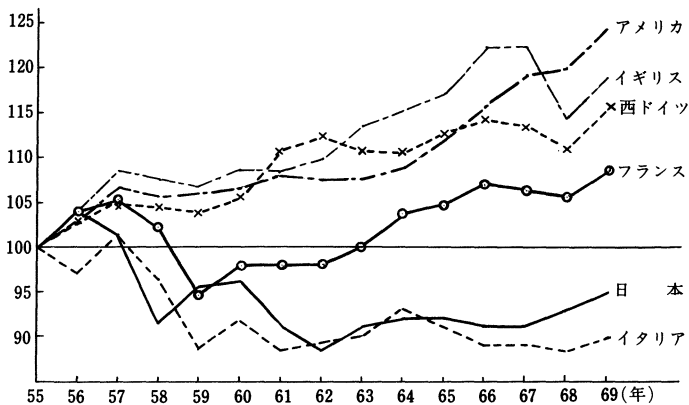
資料 第10表と同じ、320ページ。

- 備考 1. 価格変動頻度は、パーセンテージによって示してある。頻度50%という場合は、本調査対象期間(昭和38年～41年)の月数48のうち、月別価格指数が変動を示した月数が24あるということを示す。
2. 価格変動幅の算式は $\frac{\text{最大値} - \text{最小値}}{\text{最大値} + \text{最小値}} \times 2$ である。従がって、変動幅 0.1という場合は調査対象期間中の月別価格指数の最高値と最低値の平均値を基準にして、0.1の範囲内で変動していることを示している。

さらに第11表は、生産集中度の総合類型と価格変動の対応を示したものである。「このような価格変動の相違は、平準的集中型の特殊な動きを別とすれば、一般的には、トップ企業が大きくリーダー企業が1社である寡占型〔Ⅰ〕、リーダー企業が複数でこれら複数企業間においても、競争が行なわれている寡占

型〔Ⅱ〕、リーダーとなる企業が少ない平準的集中型、それぞれの競争の程度の差を反映するものとみてよいであろう。」主要業種が集中する平準的集中型が、価格変動頻度、価格変動幅でみて、平均を上まわっているのは特徴的である。日本の場合、価格競争も含めて、激しい寡占間競争が展開されたということに対応しており、第10図の主要国の輸出価格指数の推移にも端的にでている。「商品別にみると、輸出価格の低下の著しかったのは化学品で、次いで鉄鋼や機械も低下したが、繊維は全体としてほとんど変わらず、雑貨類はむしろ上昇みであった」というのであるから、大企業の製品価格の低下が相対的には著しかったといえるだろう。

第10図 主要国の輸出価格指数の推移（55年=100）



出所 通産省『通商白書』1970、171ページ。

資料 IMF-IFS

こうしてみると、日本においては、少なくとも独占利潤を取得しうるほどに有効な価格支配力は、主要産業部門では、確立しなかったといわねばならないだろう。もちろん独占段階における大企業間の価格競争は、自由競争段階のそれとは本質的に異なる。日本の場合も程度の差こそあれ、卸売物価は下方硬直

的なものであり、前にみたように、大企業が非課税の準備金・引当金を有利に利用し、高い賃金を支払いえているのであるから、競争の制限と一定程度の価格支配力は存在したとみなければならないだろう。しかし、一般的には、少なくとも独占利潤を取得しうるほどに有効な価格支配力は主要産業部門では確立していなかったといえるだろう。このことが1961年～1970年の高度成長期に、日本の大企業の利潤率が一般的に低位であるということの、重要な一因と考えられるのである。

第12表 中分類別稼働率指数

	工業 総合	鉄鋼	非鉄 金属	機械	窯業	化学	石油 製品	石炭 製品	ゴム	紙・パ ルプ	繊維
1960年平均(A)	81.2%	77.2%	87.5%	80.4%	85.5%	70.0%	93.1%	86.8%	108.5%	86.0%	80.0%
(B)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1957年9月	91.5	78.9	107.3	89.6	98.8	87.5	68.1	91.2	61.8	98.5	112.7
1958年9月	80.8	72.1	91.1	79.3	90.5	81.8	63.4	74.6	66.5	82.4	93.6
1959年Ⅲ期	95.6	94.8	91.3	94.7	95.3	98.6	80.4	93.6	89.7	100	99.1
1961年Ⅲ期	101.6	107.7	104.0	101.5	98.0	99.7	85.7	110.3	100.7	99.8	100.7
1962年Ⅲ期	93.0	86.3	87.1	95.9	96.1	99.0	80.4	103.4	94.4	98.4	97.1
1963年Ⅲ期	96.9	93.0	93.4	97.1	94.1	106.8	80.6	118.7	89.0	91.9	101.8
1964年Ⅲ期	101.8	101.9	107.4	98.7	89.2	111.5	93.1	122.9	87.3	104.6	106.0

出所 越後和典『工業経済』159ページ。

備考 1. $1960年(A) = \frac{\text{生産量}}{\text{生産能力}} (\%)$

2. 1960年以外はすべて、1960年を100とした稼働率指数を示す。

3. 通産省『通産統計』による。

次に費用の問題点に移ろう。費用を低下させるものは、基本的には技術革新のもとづく物的生産性の上昇である。高度成長期は、技術革新で特徴づけられるごとく、生産性の上昇率は高く、それが価格競争の一因ともなり、また上述のごとき価格の低下傾向の中でも大企業が賃金上昇を吸収しえた根拠だと思われる。しかし、ここで問題にしたいのは、その場合でも、大企業を特徴づける巨大な固定設備は、生産効率を full に発揮しえたかどうかということであり、景気変動とともに操短が行なわれ、遊休設備が生じたとすれば、利潤にどのような作用したかということである。

総資本営業利益率 $=\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$ であるが、巨大な固定設備を有する大企業の中小企業に比しての特徴は、一般的には $\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$ である売上高利益率が高く、 $\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$ である資本回転率が低いということである。しかし、もし操業度が著しく低下し、遊休設備を抱えこむということになると、単位当りの（賃金をも含む）固定費は増大し、売上高利益率は低下し、売上高の減少とともに、資本回転率も低下し、利潤は圧迫されることになる。

第12表は、1961年～1970年をカバーしていないし、大企業と中小企業を比較した稼働率指数ではないが、資本集約的な大企業の特徴としてこれをみることができよう。この時期で20%～40%の遊休設備が存在し、1958年（昭和33年）の「なべ底不況」、1962年（昭和37年）の「転型不況」には特に稼働率が低下している。先に規模別の利潤率を検討した際に、1961年～1965年の方が、1966年～1970年よりも規模別の利潤率格差が大きいことを指摘しておいたが、このことは、1961年～1965年には、1962年の「転型不況」、1965年の「構造不況」が介在し、遊休設備の存在が大企業にほど多く、利潤を圧迫したためといえるだろう。価格支配力が確立している場合には、操短にともなう固定費の上昇も価格へ転稼しうるかもしれないが、そうでない限り、価格を従来どうり維持したとしても利潤は低下するし、不況期には操短と価格の値崩れが併発し、さらに利潤を圧迫することになる。遊休設備の問題は、中小企業に比して大企業の利潤率低下の一因をなしていると考えられる。

大企業の利潤率が一般的に中小企業のそれよりも低位にあることをもって、日本の大企業の企業成果は、おおむね良好であったというような評価もあるようである。しかし、そのような結果をもたらした上述のような日本の寡占構造の特質は、日本の独占資本の弱点ともいえないことはないだろう。「大規模産業において、価格先導が発展してきたのは、それまでの激しい価格変動や、喉を切り合う激しい競争の経験——これによって、鉄鋼、銅、石油生産、ブリキ

かんおよび農業機械などにおけるごとく、ついには競争者の整理、合同がもたらされた——に帰因している」⁽⁴⁾という、アメリカの例は示唆的である。独占資本—独占利潤という命題も、常に事実がそうであるというよりも、独占資本の内在的傾向として理解しうるのだが、高度成長期の日本の独占資本は利潤率の低位にもかかわらず、圧倒的な利潤量の拡大でカバーし、成長してきたといえるだろう。

注 (1) 通産省『世界の企業の経営分析』昭和41年版。

(2) 公正取引委員会『管理価格』308ページ。

(3) 通産省『通商白書』1970, 171ページ。

(4) A.D.H. Kaplan, J.B. Dirlam, R. F. Lanzilotti, 『Pricing In Big Business』, p. 271, 武山泰雄訳『ビッグ・ビジネスの価格政策』336ページ。

附表Ⅰ 日本における法人企業の総資本営業利益率

製造業：1950～70

(%)

資本金 (単位百万円)	I 5以下 (2以下)	II 5～10 (2～5)	III 10～50 (5～10)	IV 50～100 (10～50)	V 100～1,000 (50～100)	VI 1,000以上 (100以上)
1950年	7.0	6.4	2.5	7.9	8.7	10.4
1951	11.8	15.2	9.2	15.5	14.7	19.4
1952	9.8	4.6	7.4	9.2	11.1	12.8
1953	11.7	7.7	8.9	11.3	10.5	11.7
1954	10.7	11.8	7.9	10.4	10.1	11.4
1955	8.4	8.5	7.9	7.0	8.0	9.0
1956	8.5	9.3	9.0	10.3	9.3	10.9
1957	12.1	9.6	7.1	12.7	11.3	11.0
1958	8.7	9.0	9.0	7.8	8.0	8.2
1959	7.4	8.4	9.1	9.4	8.9	9.4
1960	10.9	12.5	10.7	10.0	10.6	10.2
1961	13.4	13.4	10.2	10.1	9.1	8.6
1962	11.5	11.2	8.9	8.0	7.9	7.2
1963	9.8	8.1	9.2	7.7	7.9	7.5
1964	9.0	8.9	9.0	8.4	7.1	7.1
1965	8.6	8.0	8.3	6.2	6.5	6.4
1966	7.6	8.6	8.8	8.1	8.0	7.6
1967	9.7	10.0	9.9	8.6	9.1	8.4
1968	10.5	11.2	9.6	8.8	9.5	8.2
1969	10.7	10.6	10.8	9.7	9.4	8.5
1970	10.3	10.0	9.9	9.1	8.7	7.7

資料 大蔵省『法人企業統計年報』各年度より作成。

備考 1. () は、1959年以前の資本金区分。

2. 第1図、第5図はこの表によって図示した。

附表2 日本における法人企業の営業資本営業利益率
製造業：1961～70

資本金 (単位百万円)	I 5以下	II 5～10	III 10～50	IV 50～100	V 100～1,000	VI 1,000以上
1961年	13.7	13.7	10.5	10.5	10.0	10.1
1962	11.7	11.5	9.1	8.3	8.5	8.4
1963	10.0	8.4	9.5	8.1	8.5	8.7
1964	9.1	9.1	9.4	8.8	7.6	8.2
1965	8.8	8.2	8.6	6.5	6.9	7.3
1966	7.8	8.9	9.1	8.5	8.6	8.8
1967	10.0	10.3	10.1	9.0	9.7	9.6
1968	10.7	11.5	9.9	9.1	10.1	9.4
1969	11.0	11.0	11.2	10.1	10.0	9.8
1970	10.5	10.3	10.2	9.5	9.3	8.8

資料 附表1に同じ。

備考 第2図はこの表を図示したもの。

附表3 日本における法人企業の自己資本純利益率
製造業：1961～70

(%)

資本金 (単位百万円)	I 5以下	II 5～10	III 10～50	IV 50～100	V 100～1,000	VI 1,000以上
1961年	39.7 (20.3)	36.8 (18.6)	29.7 (15.2)	30.0 (16.3)	22.8 (12.7)	18.6 (15.0)
1962	32.8 (16.3)	30.6 (16.0)	28.8 (15.4)	21.0 (9.9)	17.2 (9.1)	14.5 (8.7)
1963	31.7 (17.1)	28.1 (14.8)	26.8 (13.1)	25.0 (13.2)	18.4 (10.1)	17.1 (10.8)
1964	26.3 (16.1)	27.0 (15.9)	25.8 (14.5)	23.4 (11.5)	16.1 (8.1)	15.8 (9.8)
1965	26.3 (14.4)	23.9 (12.2)	25.0 (13.4)	18.2 (8.0)	13.4 (5.8)	13.1 (7.9)
1966	23.4 (14.1)	28.2 (16.3)	28.6 (16.2)	26.0 (13.7)	21.0 (11.5)	18.4 (12.0)
1967	34.4 (21.9)	38.4 (23.7)	34.6 (20.2)	28.7 (16.2)	27.6 (16.3)	23.5 (15.7)
1968	37.2 (23.2)	37.8 (21.7)	32.7 (18.6)	30.2 (17.7)	30.1 (17.4)	24.1 (15.7)
1969	34.9 (21.7)	38.8 (23.2)	38.0 (22.7)	34.3 (19.4)	31.5 (18.4)	26.7 (17.8)
1970	38.4 (23.9)	35.0 (20.9)	35.0 (19.9)	31.9 (17.4)	28.0 (15.4)	24.4 (15.9)

資料 附表1に同じ。

備考 1. 上段は税引き前，下段の()は税引き後。

2. 第3図はこの表を図示したもの。

附表4 日本の主要産業・主要企業の営業資本営業利益率：1961～70 (%)

年 度 企 業	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
トヨタ自動車	21.1	20.3	22.7	21.5	16.9	18.2	20.1	19.8	21.9	17.3
日産自動車	14.8	13.7	13.3	9.9	7.8	8.9	10.8	9.3	8.9	8.8
松下電器	15.7	15.8	14.4	14.4	9.9	13.2	16.5	17.9	19.8	18.4
日本電気	10.2	10.2	10.3	9.8	9.3	9.1	9.9	10.7	11.7	10.6
東洋レーヨン	15.6	15.4	16.3	9.2	7.3	11.7	17.8	18.1	18.0	11.0
帝 人	10.4	10.6	12.7	8.7	7.6	10.9	12.7	11.0	15.1	12.6
新 日 鉄	11.2	5.5	9.2	10.5	8.1	11.9	9.5	7.8	9.7	7.7
日 本 鋼 管	10.1	6.4	8.6	8.9	8.8	10.6	8.7	7.3	8.7	8.1
日立製作所	11.2	10.2	9.2	9.6	6.7	9.8	11.1	12.6	12.2	10.9
東 芝 電 気	10.7	9.5	7.2	5.6	4.3	7.4	9.6	10.9	10.1	6.8
三 菱 電 機	11.6	10.0	7.8	6.7	5.7	7.3	9.1	9.2	8.0	6.5
住 友 化 学	8.9	7.7	7.9	7.8	7.8	9.4	9.2	8.7	10.3	9.0
三 菱 化 成	10.3	9.0	6.9	7.1	5.7	6.4	7.0	6.3	6.1	6.4
三 菱 重 工	7.1	5.7	6.1	4.5	3.6	4.5	5.7	5.6	4.9	5.1
石川島播磨	6.6	5.8	6.4	4.5	3.8	3.6	3.2	3.7	4.6	3.9
日 本 石 油	3.6	1.9	1.5	1.6	3.1	3.3	3.5	3.7	4.1	4.8
丸 善 石 油	4.5	2.4	3.7	4.7	8.8	7.2	5.5	5.1	5.3	6.3

資料 三菱経済(総合)研究所『企業経営の分析』各年度上期，下期版より作成。

備考 1. 第7図はこの表によって図示したものである。

2. 新日鉄は，1968年以前は八幡製鉄，富士製鉄の平均値，三菱重工は，1963年以前は新三菱重工，三菱重工，三菱造船の平均値。